

【博士論文概要】

職業リハビリテーションにおける精神障害者に対する
自己理解の支援に関する研究
—実践現場における支援行動の明確化—

2019年度

前原 和明

筑波大学大学院 人間総合科学研究科

生涯発達科学専攻

「自己理解の支援」は、職リハにおいて自己理解の支援に関する重要性等が古くから指摘され、この重要性及び必要性が職リハに携わる支援者間で共通理解されていること等の特徴を持つ。しかし、その具体的な支援の内容や工夫等の臨床的枠組みが不明確である現状にある。職リハの実践知を明らかにし、更に整理・体系化していく作業は、これまで職リハにおいて十分に行われてきていない。以上を踏まえ、本研究の目的は以下の3点とする。

一点目は、職リハにおける「自己理解の支援」の概念を行動レベルで整理することである。

二点目は、「自己理解の支援」の実施に影響を与える要因及び意味について検討することである。

三点目は、実践場面での具体的な支援のあり方について明確化することである。

この三点の目的の達成に向けて、本研究では「自己理解の支援」に関連する第1研究から第5研究の5つの研究を実施することとする。

【第1研究】支援者の困難感と対処行動についての探索的検討

第1研究では、職リハの支援者に対するインタビュー調査を実施し質的に分析することで職リハの支援者における困難感とその対処行動を探索的に明らかにした。職リハの中核的支援機関であるS地域障害者職業センターに勤務する職場適応援助者（ジョブコーチ）（男性1名、女性2名の計3名）及び評価アシスタント（女性2名の計2名）の計5名

分析から得られた困難感は、「職場内支援の限界に対する戸惑い」、「支援の行き詰まりによる困惑」、「関係性を崩したことによる動揺」、「心情に共感する中での苦しみ」、「自らの支援スキルについての悩み」であった。支援者は、支援において様々な心理的な困難さを感じていた。

分析から困難感に対する対処行動として、支援者は「相手の気持ちに入り込んで理解する」、「個人の成長可能性を信じる」、「支援者自身の主観的な理解から距離をとる」、「支援者としての立ち位置を心がける」、「自らの立ち位置から選択した支援をする」を取っていた。支援者は、困難さの原因を一方的に、支援対象者本人の側の課題にするのではなく、自らの「ゆらぎ」と向き合いながら支援を提供していた。

【第2研究】「自己理解の支援」の実践内容の検討

第2研究では、職リハの実践現場における「自己理解の支援」の具体的な実践内容を明らかにするため事例研究を実施した。

（1）精神障害者（統合失調症）

事例では、模擬的就労場面を活用して、実際の職場に近い環境を用いて、状態等のフィードバックや検討を行ってもらうことで、具体的に自分のこととして、この自己イメージと実際にできることの差を埋めることができたと考えられる。また、それだけでなく、長期的な職場定着に向けては、疲労感への気づきで終わらせずに、その自己管理を目指した支援等が行われていた。

（2）精神障害者（気分障害）

気分障害者の自己理解の支援として、より具体的な場面で、自らの不安感等の状況に気

づき、その対処を検討していくための支援を行っていた。

(3) 発達障害者

模擬的場面の課題把握とそれを整理するための相談場面の設定、具体的な情報提供を行う講習や相談の設定が行われていた。

【第3研究】支援者の「自己理解の支援」の概念の明確化

『職業リハビリテーション研究・実践発表会』の発表抄録を対象とした質的分析を実施した。Rodgers の概念分析により分析した。

先行要件（どのような場合に支援者は、自己理解を促進するための支援を実施しているのか）として障害理解の困難さ、機会の不足が、属性（実施された自己理解の支援はどのような行動か）として現状認識と整理、知識の獲得、支援における工夫が、帰結（どのような成果を目指して自己理解の支援が実施されるか）として生活上の変化、就業に関する変化、個人内変化が結果として整理された。

【第4研究】職リハにおける「自己理解の支援」の実践的内容の整理

第4研究では、職リハの支援者の支援行動を整理するために全国の職リハ機関に所属する支援者に対する質問紙調査を実施することとした。基礎情報（年齢、性別、支援年数、保有資格）及び第2研究で得られた自己理解の支援行動に基づき作成された質問紙（20項目）と自由回答を障害毎（統合失調症、気分障害、発達障害（知的な遅れのない））に回答を求めた。

職リハ支援機関（地域障害者職業センター52所、障害者就業・生活支援センター329所）に所属する支援者へのメール調査及び各所5名へのインタビュー調査を実施した。

(1) 探索的因子分析による支援行動の分類

統合失調症、気分障害、発達障害の間の支援行動の比較をするために、各障害に対する実施程度の回答を探索的因子分析（最小二乗法、プロマックス回転）で分析した。

結果、統合失調症と気分障害の支援行動は類似した4因子の因子構造（「現状認識の促進」、「実体験の提供」、「現状整理の依頼」、「情報収集機会の設定」）が、発達障害の支援行動は異なり3因子の因子構造（「現状整理のための工夫」、「現状認識の促進」、「情報収集に基づく振り返り」）が得られた。

(2) インタビュー調査に基づく関わりの視点

調査結果から類似した因子構造の統合失調症者と気分障害の間で、統合失調症については「体験を通じた確認や気づき」、気分障害では「体験からマネジメントに繋げる」という関わりの視点の違いが明らかになった。また、発達障害については「整理し、対処に繋げる」という関わりの視点の特徴が明らかになった。

(3) テキストマイニングによる自由回答の分析

各障害の上位頻出語から統合失調症は「実習等で課題やできることを確認」、気分障害は「波の確認と対処方法の検討」、発達障害は「特性について振り返る」と解釈できた。

次に、障害毎の支援年数群毎の特徴から、5年以下は「支援者による確認」、6～10年は「確認の依頼」、11年以上は「要因の明確化」と解釈できた。また、障害毎の支援機関の特徴から、障害者就業・生活支援センターは「連携、相談、評価」、地域障害者職

業センターは「客観、認知、シート」と解釈できた。

(4) 支援年数及び保有資格の影響

各因子実施得点と支援年数の間において、気分障害の「実体験の提供」以外の因子の間において有意な相関が見られた。支援年数及び所持資格(障害者職業カウンセラー(VC)、ジョブコーチ(JC)、社会福祉士(SW)、精神保健福祉士(PSW)、産業カウンセラー(IC)、作業療法士(OT)、臨床心理士(CP)、その他)の内、支援経験、障害者職業カウンセラー(VC)、精神保健福祉士(PSW)が実施程度に影響していた。

【第5研究】「自己理解の支援」の意味の検討

第5研究では、支援者によって実施された自己理解の支援の支援対象者にとっての意味について明らかにする。そのため、支援対象者に対するインタビュー調査を実施し、その内容を質的に分析した。現在就業中の精神及び発達障害者(各3名)。各人60分1回の半構造化インタビューを実施した。

(1) 語りのテーマ

精神障害者は「生活リズムの取り戻し」、「体調変化に対する対処の検討」、「挑戦を支える」、「自信の再獲得」、「実体験を通じた現状把握」、「就業を通じた視野の広がり」、「考えの整理と不安感の解消」、「就業に向けての現状理解」の8のテーマ、発達障害者は「自分についての認識変更」、「職業上の課題としての捉え直し」、「振り返りに基づく対処の検討」、「具体的に捉える」、「診断と困難さの間の乖離」、「未知の環境に対する不安」、「特性を分かってもらうことの難しさ」、「職場側からの関わり」、「配慮の必要性の認識」、「支援者による悩みの解消と整理」の10のテーマに語りを整理することができた。

(2) 精神障害者における自己理解の支援の意味

精神障害者において自己理解の支援を実施することの意味として「自らの現状理解」、「自信の再獲得と挑戦」、「対処法の確立」、「視野の広がり」の4つが考えられた。

(3) 発達障害者における自己理解の支援の意味

発達障害者において自己理解の支援を実施することは、「伝えることの難しさ理解」、「就業への不安解消」、「困り感の認識」、「困難感への対処理解」の4つの意味を持つと考えられた。

本博士論文では、第1～第5研究の5つの研究を実施した。自己理解が支援行動として整理され、職リハにおいて必要と共有される自己理解の支援の内容及びその支援観点を明らかにすることができた。これは、職リハの視点を円滑に取り入れていくための資料として活用できると考えられる。

本研究の限界としては、次の2点が考えられる。

まず、1点目は、職リハにおける応用可能性に関することである。職リハにおける支援行動の妥当性を更に検討していくことの必要性が考えられる。2点目は、質的データのデータ数の少なさに関することである。質的データの調査対象者数を増やす等し、調査対象の現象範囲を広げることができれば、より多様な結果を得ることができると考えられる。

今後の課題として、実践現場における自己理解の支援の実施促進に向けたマニュアルの整備とともに、より多様な障害者に対する事例等の質的データの収集が必要である。また、自己理解の支援の影響を受ける指標の検討とともに、この支援のアウトカムについての調査が必要であると考えられる。